

令和 3 年度

清流の国ぎふ大学生等奨学金応募基準

岐阜県清流の国づくり推進部地域振興課

清流の国ぎふ大学生等奨学金応募基準

【総則】

本書では、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」（以下、「奨学金」と言う。）の貸与申請の応募基準を示すものであり、条例・規則・要綱を補うものとする。

1. 選考方針

県内の高等学校等（学校教育法第1条に規定する高等学校、特別支援学校の高等部及び同法第125条第1項に規定する専修学校の高等課程であって修業年限が3年以上のもの）を卒業又は高等専門学校（同法第1条に規定する高等専門学校）の第3学年の課程を修了し、県外に住所を有しかつ県外の大学（専攻科、別科及び大学院を除き、短大を含む。）及び高等専門学校（第4学年及び第5学年に限る）並びに専修学校（専門課程に限る）に在学する学生で、将来、岐阜県で活躍する意思があり、学業が優秀かつ経済的理由により修学が困難と認められる者を選考する。

2. 応募基準

次の各号のいずれにも該当する場合、貸与申請（新規・継続）を行うことができる。

- （1）県内の高等学校等（学校教育法第1条に規定する高等学校、特別支援学校の高等部及び同法第125条第1項に規定する専修学校の高等課程であって修業年限が3年以上のもの）を卒業又は高等専門学校（同法第1条に規定する高等専門学校）の第3学年の課程を修了していること。
- （2）県外に住所を有し、かつ、県外の大学等に在学していること。
- （3）貸与申請をする時に申請者が未成年である場合、親権を行う者又は未成年後見人が県内に住所を有していること
- （4）大学等を卒業した後に、県内で就業する意思があると認められること。
- （5）学業成績が優秀であり、以下の基準に該当すること

■下記に示す対象期間における学習成績の評定を全履修科目について平均した値が、下記の基準に該当する者であること。

新規貸与申請時の在学年次	応募基準となる成績の対象期間	評定平均値
大 学 1 年 生	高校1年生～高校3年生	3.0以上
大 学 2 年 生	高校1年生～大学1年生	高校3.0以上かつ 大学 可以上
大 学 3 年 生	大学1年生～大学2年生	可以上
大 学 4 年 生	大学1年生～大学3年生	可以上

大学5年生（医学生等）	大学1年生～大学4年生	可以上
大学6年生（医学生等）	大学1年生～大学5年生	可以上
高等専門学校4年生	高等専門学校1年生～3年生	可以上
高等専門学校5年生	高等専門学校1年生～4年生	可以上
専修学校（専門課程）1年生	高校1年生～高校3年生 又は 専修学校（高等課程）1年生～3年生	3.0以上
専修学校（専門課程）2年生	高校1年生～専修学校（専門課程）1年 又は 専修学校（高等課程）1年生～専修学校（専門課程）1年	高校又は専修学校（高等課程）3.0以上 かつ 専修学校（専門課程）可以上
専修学校（専門課程）3年生以上	専修学校（専門課程）1年生～申請時に在学する学年の前年の学年 (例) 専門課程4年生の場合は、 専門課程1年生～3年生まで	可以上

- (6) 経済的理由により修学が困難であり、生計を維持する者（主たる家計支持者）の前年1年間の総所得金額が収入基準額表の収入基準額以下であること（「主たる家計支持者」とは、本人の父母又はこれに代わって家計を支えている者のうち所得金額の最も多い人を指します）。

【計算手順】

- 一 生計を維持する者（主たる家計支持者）の前年1年間の総収入金額を把握してください（源泉徴収票等による）。
■総収入金額…生計を維持する者（主たる家計支持者）の金銭、物品等を合わせた総収入額
- 二 総収入金額の区分に基づき下記の「ア 給与所得の計算式」、及び「イ 給与所得以外の所得の計算」により、所得金額を計算してください。
- 三 二で得た所得金額から、さらに該当する特別控除額（3ページ参照）を控除し、総所得金額を算出します。
- 四 三で得た総所得金額が収入基準額表（4ページ参照）の該当する世帯人員の区分の収入基準額以下となることを確認してください。

📖 5 ページ に収入基準額の算定例を示してありますのでご参照ください。

- ① 「総所得金額」とは、生計を維持する者（主たる家計支持者）の金銭、物品等の総収入金額に基づいて、次により計算した所得金額を合計したもの。

ア 給与所得の計算式

俸給、給料、賃金、年金、恩給等の収入金額（源泉徴収票等という支払金額）を基にして、次の計算式によって得た金額を所得金額とする。

区 分	計 算 式
収入金額が 400 万円以下のもの	収入金額×0.8－214万円＝所得金額
収入金額が 400 万円を越え 781 万円以下のもの	収入金額×0.7－174万円＝所得金額
収入金額が 781 万円以上のもの	収入金額－408万円＝所得金額

※ 2つ以上の収入があつて、いずれも給与所得の場合は、収入金額を合算して所得金額を算出する。

イ 給与所得以外の所得の計算：【総収入金額】－【必要経費】＝【所得金額】

- ② その世帯が次の表に掲げる特別の事情がある場合は、上記①に掲げる計算式により算定した総所得金額から、更に次の表の特別控除額を控除した金額を総所得金額と見なす。

特 別 の 事 情	特 別 控 除 額					
母子、父子世帯であること	9 9 万円					
就学者のいる世帯であること 児童・生徒・学生 1人につき ※本人も控除対象とする	小学校		3 1 万円			
	中学校		4 6 万円			
			自 宅 通 学	自 宅 外 通 学		
	高 等 学 校	国公立	3 9 万円		6 9 万円	
		私 立	8 8		1 1 8	
	高 等 専 門 学 校	国公立	1 ～ 3 年	3 9	6 9	
			4, 5 年	4 3	7 2	
		私 立	1 ～ 3 年	8 8	1 1 8	
			4, 5 年	8 7	1 1 6	
	大 学	国公立	7 4		1 2 1	
		私 立	1 3 3		1 8 0	
	専修 学校	高等課程	国公立	3 9		6 9
			私 立	8 8		1 1 8
専門課程		国公立	3 6		8 1	
		私 立	1 0 2		1 4 7	
障がい者のいる世帯であること	障がい者 1 人につき				9 9 万円	

長期療養者のいる世帯であること	療養のために経常的に特別な支出をしている年間金額
生計を維持する者（主たる家計支持者）が別居している世帯であること	別居のために支出している年間金額。 ただし、71万円を限度とする。
震災、風水害、火災その他の災害又は盗難等の被害を受けた世帯であること	日常生活を営むために必要な資材又は生活費を得るための基本的な生産手段(田・畑・店舗等)に被害があつて、将来長期にわたって、支出増又は収入減になると認められる年間金額

③ 世帯人員

本人と生活を一にする家族（ただし、家事の使用人を除く）、家計支持者又は就学者の別居、病気療養のための別居については同一家族と見なす。

【収入基準額表】

区 分		収 入 基 準 額	
		高等専門学校	大学・専修学校（専門課程）
世帯人員	1人	103万円	139万円
	2人	165万円	198万円
	3人	190万円	212万円
	4人	206万円	229万円
	5人	221万円	239万円
	6人	234万円	250万円
	7人	246万円	262万円
	8人以上	257万円に1人増すごとに11万円を加算した額	274万円に1人増すごとに12万円を加算した額

○ 収 入 基 準 (例)

■各家庭で状況が違いますので一概には言えませんが、収入基準額の算定の例を下に示しておきます。

【例1】県外私立大学へ自宅外通学(下宿)：3人家族

父	家計支持者	給与所得(収入)：800万円(税込)以下 事業所得：必要経費等差し引き後、 所得が390万円以下
母		
本人	私立大学、自宅外通学(下宿)	

【例2】県外国公立大学へ自宅外通学(下宿)：3人家族

父	家計支持者	給与所得(収入)：720万円(税込)以下 事業所得：必要経費等差し引き後、 所得が330万円以下
母		
本人	国立大学生、自宅外通学(下宿)	

【例3】県外国公立大学へ自宅外通学(下宿)：4人家族

父	家計支持者	給与所得(収入)：790万円(税込)以下 事業所得：必要経費等差し引き後、 所得が380万円以下
母		
本人	国公立大学生、自宅外通学(下宿)	
妹	公立高校生、自宅通学	

【例4】県外私立大学へ自宅外通学(下宿)：4人家族

父	家計支持者	給与所得(収入)：850万円(税込)以下 事業所得：必要経費等差し引き後、 所得が440万円以下
母		
本人	私立大学生、自宅外通学(下宿)	
弟	公立高校生、自宅通学	

【例5】県外国立大学へ自宅外通学(下宿)：4人家族

父	家計支持者	給与所得(収入)：935万円(税込)以下 事業所得：必要経費等差し引き後、 所得が530万円以下
母		
本人	国立大学生、自宅外通学(下宿)	
弟	私立大学生、自宅外通学(下宿)	

【例6】県外国立大学へ自宅外通学(下宿)：4人家族

父	家計支持者	給与所得(収入)：875万円(税込)以下 事業所得：必要経費等差し引き後、 所得が470万円以下
母		
本人	国立大学生、自宅外通学(下宿)	
弟	国立大学生、自宅外通学(下宿)	

※家族の人数や就学状況によって収入基準額が大きく異なります。

※事業者については、収入＝所得とはなりません。税金、必要経費等を差し引いた所得金額(確定申告書の所得金額欄)を算定の額としています。そのため、給与所得者とは基準額が変わってきます。